



とうおん

議会だより

2011年
第22号

平成23年8月1日発行



涼をもとめて風穴へ(上林)



②～③ 6月定例会
補正予算・質疑・議決結果

④～⑫ 一般質問

⑬ 一般質問・委員会報告

⑭ 委員会報告

⑮ 討論

⑯ 特集 議長会報告

6月定例会



23年度一般会計総額は144億3,796万円に

1億1,996万円を追加

6月定例会が6月14日から28日まで15日間の会期で開催された。

市長提案の一般会計補正予算等の20議案（専決処分の承認議案2件、補正予算3件、条例制定・改正5件、契約議案4件、その他の議案1件、報告4件、諮問1件）、議員提出議案4件（人事案件1件、発議2件、意見書案1件）並びに継続審査議案2件（条例制定・改正1件、請願1件）について慎重に審議を行った。

一般会計補正予算では、市道南野田7号線道路改良事業費や八反地団地給湯器等改修工事費等が計上された。

また、13人の議員が一般質問を行った。

- 住宅手当緊急特別措置事業
離職者に対する住宅手当の支給経費 105万円
- 健康診査・がん検診事業
健康診査・がん検診事業 105万円

肝炎ウイルス検査に要する経費 140万円

○働く世代への大腸がん検診推進事業
大腸がん検診に要する経費 182万円

○CO₂排出権活用事業
「とうおん太陽の恵み スマイルプロジェクト」の啓発及びクレジット活用経費
・学校給食センターBDF利用プロジェクト、J・VER販売促進経費 178万円

○ごみ集積場設置事業補助金
西岡地区粗大ごみ置場設置に対する補助 193万円

○緊急雇用創出事業
障がい者等雇用就業促進事業 476万円

○改善センター管理費
非常用自家発電設備の修繕経費 142万円

○牛洲地区農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業
牛洲地区ほ場整備の換地業務及び測量設計経費 910万円

費 1,610万円

○道路橋梁維持費
大畑橋・蔭地谷橋詳細調査及び補修設計経費 500万円

○道路橋梁新設改良事業
市道南野田7号線道路改良事業 3,501万円

○県営土木事業負担金
一般県道・松山川内線の路肩改良工事（測量設計）の追加による市負担金 65万円

○愛大医学部周辺整備事業
横河原10号線の改良調査経費 576万円

○地域住宅計画事業
八反地団地給湯器等改修工事費 2,658万円

○自主防災組織育成事業
自主防災組織貸与資機材の拡充経費 287万円

○家具転倒防止器具等設置事業
家具転倒防止器具等設置に対する補助 300万円

○災害対策費
東日本大震災の被災地への支援 910万円



下水道施設災害支援隊

議案に対する質疑

〔一般会計補正予算〕

問 消防費、災害対策の東日本大震災支援について「えひめ愛顔（えがお）の助け合い基金」の当市負担211万8,000円。県下全部合計ではどのくらいか。

答 11市合計で3,600万円。

問 横河原10号線改良調査委託料の件について詳しく聞きたい。

答 横河原のワークシヨップや住民アンケートでの要望が上がっており、拡幅、歩道整備の調査委託料である。

議員提出議案

〔人事案件〕
「東温市農業委員会選任委員の推薦について」
山内 孝二氏（牛洲）の推薦（再任） 推薦

〔発議〕
「教育基本法・学習指導要領の目標を達成するため、最も適した教科書の採択を求める決議について」
原案可決

〔意見書〕
「原子力発電からの脱却を求める意見書について」
継続審査

継続審査議案

〔条例制定・改正議案〕
「東温市水道給水条例の一部改正について」
修正可決

〔請願〕
「水道料金値上げの中止を求める請願」 不採択

〔市営土地改良事業計画（牛洲地区）について〕

問 事業内容の詳しい説明を。

答 受益面積の関係で団体営の事業になり今回はハード面の整備を行う。工期は28年度まで。

上程議案・議決結果

専決処分の承認議案
「専決処分第1号（東温市国民健康保険条例の一部改正について）の承認を求めることについて」
承認

承認
「専決処分第2号（東温市国民健康保険条例の一部改正について）の承認を求めることについて」
承認

補正予算議案

「平成23年度東温市一般会計補正予算（第1号）」
原案可決

「平成23年度東温市公共下水道特別会計補正予算（第1号）」
原案可決

〔平成23年度東温市水道事業会計補正予算（第1号）〕

条例制定・改正議案
「東温市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について」
原案可決

「東温市総合計画審議会条例の一部改正について」
原案可決

「東温市税条例の一部改正について」
原案可決

「東温市老人憩の家条例の廃止について」
原案可決

その他の議案

「東温市営土地改良事業計画（牛洲地区）について」
原案可決

「平成22年度東温市一般会計継続費繰越計算について」
受理

「平成22年度東温市一般会計繰越明許費繰越計算について」
受理

「平成22年度東温市一般会計繰越繰越繰越計算について」
受理

「東温市土地開発公社の経営状況について」
受理

契約議案

「東温市公共下水道重信浄化センターの建設工事委託に関する協定の締結について」
原案可決

「重信中学校改築・耐震補強改修工事変更請負契約の締結について」
原案可決

「川内中学校校舎改築工」
原案可決

事変更請負契約の締結について

「中央公民館耐震補強大規模改築建築主体工事請負契約の締結について」
原案可決

報告議案

「平成22年度東温市一般会計継続費繰越計算について」
受理

「平成22年度東温市一般会計繰越明許費繰越計算について」
受理

「平成22年度東温市一般会計繰越繰越繰越計算について」
受理

諮問（人事案件）

「人権擁護委員候補者の推薦について」
寺田 善治氏（南方）同意

一般会計 6月補正予算

問 東日本の震災で被災され、東温市に避難されている人数は。

答 県営住宅に5世帯21人。

問 肝炎ウイルス検査、大腸がん検診委託料について詳しい説明を。

答 肝炎ウイルス検査は40歳から70歳までの5年ごとの節目で対象者2,305人。大腸がん検診は40歳から60歳までの5年ごとの節目で対象者は2,341人。

問 水道事業会計の、予算の段階で不足する金額を補正するという説明をお願いしたい。

答 資本的収支と資本的支出の差を補正する。資本的収支調整額の主なものについては消費税で還付され、それと、減価償却という支出しないが留保される額を事業に補っていきぬ。

13議員 市政を問う!! 一般質問



6月定例会

原子力発電行政と伊方発電所の安全性はどうか



佐伯 正夫 議員

念は深刻である。伊方原発が立地する本県においても、近い将来、高い確率で発生すると予測される東南海・南海地震では、甚大な被害が懸念されていることから、県民の不安は計り知れない。福島原発事故を受け、今後の原子力発電政策について問う。また、伊方原発の安全性についてはどのような考えを持っているかお尋ねしたい。

高須賀市長

現在、原子力発電は、電気エネルギーの30%を占めており、全ての原子力発電所を停止し、直ちにエネルギー政策を転換することは、市民生活や、日本経済への影響からも極めて難しい。原子力発電は、国がその安全性を保証し、推進してきた政策であり、事故の処理は勿論、安全対策についても、国が責任をもって行うべきと考えている。

伊方原発については、電源の確保、浸水対策、電源喪失を想定した訓練などを実施したが、国で

市街地活性化と旧役場跡地の活用について問う

重なる要望を受け、この7年間機会があることに要望してきたが、その後はどうか。

高須賀市長

現在、373.7haを市街化区域に指定しているが、来年度末を目標に、野田南地区4.6ha、見奈良東地区15.8ha、川内工業団地南地区10haの3地区、面積約30haの市街化区域の拡大に努めたい。

大西総務部長

旧重信町役場跡地については、志津川土地区画整理事業により将来、約1,800人の人口増が見込まれ、その新たな利用地として必要となることも予想されるため、当面、駐車場や憩いの広場として利用する。



整備が急がれる旧重信町役場跡地

東温市の地方債の借金321億円、1人当たり92万7,000円となっている。今後さらに市民税の減収や交付金、補助金の削減は避けて通れず大変厳しい財政状況になっていくものと予想される。こうした財政状態をふまえるならば、自主財源の確保が最重要であることは、論を待たない。市街地の活性化、市街化区域の拡大、受け皿が必要と思うが、どうか。また、市の遊休地の中でも旧役場跡地の利用において市民からの度

市役所での避難訓練を行ったか



片山 益男 議員

ている避難訓練を今まで、実施しなかった。避難訓練については11月に実施を予定している。

問

庁舎内の屋内消火栓の設置場所の周りに倉庫代わりに物品を置いている。ひとつ間違えれば、人命に係る重大事故になるが。

伊賀総務課長

物品の整理の指示をしたが、再度の指示を徹底してゆく。



訓練をするようになった市役所

伊賀総務課長

地域にある公民館、集会所のうち50ヶ所は地震補強が必要な施設であり、区長会で呼びかける。

消防署について

問

救急車や消防自動車、昼間いつでも出られるようにシャッターを開放してはどうか、盗難や、いたすらの防止には、ウェブカメラで対応できないか。

丹生谷消防長

消防機器の盗難やいたすらを防止するために、

日本赤十字の共同募金について

丹生谷消防長

来年度に導入を検討している。

問

緊急時の通報が自動的に本部に表示される、発信地情報通知システムの導入を検討したか。

夜間にシャッターを閉めている。ウェブカメラで監視するには、約100万円以上の費用が必要。

日赤募金を行った後、市から区長を窓口、募金額の5%が還ってくるが、市民はこの仕組みを知らない、5%とした根拠もわからない。

宮崎社会福祉課長

規定に基づいて交付している。市民には広報とホームページでお知らせする。5%は合併時に協議決定したものである。

消防計画について
問 消防計画、避難訓練を実施したか。昨年のデータと、今年のプランを示せ。

伊賀総務課長

消防法で義務づけられ

東日本大震災について

放射能測定環境モニタリングを行う



議員 改良事業に頼らざるを得ない。市単独土地改良事業では、地元負担、農道は50%。水路は40%となっている。市の財政状況も厳しいとは思いますが、少しでも地元負担が少なくなるようにならないか。

市単独土地改良事業 東温市フォトコンテスト

高須賀市長

市単独土地改良事業の補助金については、東温市単独土地改良事業補助金交付要綱により、採択基準や補助率を定めている。市では、事業を実施する際には、地元負担軽減のため、多種多様な国や県の補助制度があるので、土地改良区と協議し、可能な限り国・県の補助事業が活用できるように取り組んでいる。しかしながら、昨今の農業情勢を勘案した場合、小規模改修といえども、受益者の負担は厳しい状況にあることは認識しているが、補助率のアップについては、他の補助金とのバランスや市の財政状況、また、受益と負担のあり方等の観点から、検討して参りたい。

問

現在、農家を取り巻く環境は非常に厳しいものがある。そのため、改良区等の運営も非常に厳しい状況である。農道・水路の改修等において、様々な条件があるが、県単独土地改良事業では、中山間地域2ha、平野部で5ha以上となっており、規模の小さい農道・水路の改修等においては、市単独土地



議員 した今、伊方原発を抱える愛媛県の自治体は福島第1原発クラスの過酷事故を想定したシミュレーションをもとに、原発事故への避難計画・防災計画を再度検討すべきではないか。

人類は核とは共存できない 原発のない社会を 核兵器のない世界を

福島原発の事故を ふまえ、原発震災 への防災計画を

大西総務部長

東温市においても今回の震災をふまえ原発に対する安全・防災対策計画の策定が求められている。計画の策定にあたっては、県・県内市町・関係機関の一体的防災対策との整合性を確保するため、「愛媛県原子力防災対策検討協議会」の進捗を注視し対応したい。

問

東京電力福島第1原発の破壊により、広範囲の生活環境が放射性物質で汚染されてしまった。放射線被曝は、仮に低線量であっても線量に応じた障害の発生を避けることができず、放射線感受性が高い、成長期にある幼児・児童ではさらに放射線障害の発生確率が高くなる。原発の安全神話が崩壊

不法投棄ゴミは、 市の責任において 迅速に処理を

問

「ゴミの不法投棄に ついては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等に規定されているが、今現在存在する不法投棄ゴミについては、まずは市が直ちに撤去することで、不法投棄の続発を抑えるよう、迅速な対処を求めたい。地区の粗大ゴミ集積所への家電ゴミ等の不法投棄についても、住環境の保全のために行政の責任において対処していただきたいがどうか。

また、地区の粗大ゴミ集積所への不法投棄については、原因者が特定できなければ、地元地区での処理をお願いしている。

問

4月26日付の愛媛新聞に、神社に投棄されていた大量のゴミを、市民からの通報を受けた松山市清掃課が翌日には回収を行い、その素早い対処に感激したという主旨の投稿が掲載されていた。本市も松山市に学び、投棄ゴミの迅速な処理を求めたいがどうか。

中矢市民環境課長

不法投棄の対応については、原因者を特定するため、土地の所有者等に連絡を取り、情報収集を行い、原因者が判明しだい早急に撤去するよう文書等で連絡し、悪質な場合は警察に連絡している。原因者の特定が困難な

中矢市民環境課長

松山市がどのような方法で対処したのかかわらないが、基本的には、その土地の管理者あるいは占有者に管理義務があると考えている。



山内 孝二 議員

第2次行革のスピード化を 補助金制度見直しの先は 観光振興プラン策定を

加藤副市長

業務を横断的に見、提言する「行政改革改善制度」を機能させてはどうか。期間を3年間に短縮し、「1係1改革運動」として進めており、広報・ホームページでわかりやすく発信していく。「お役所的」イメージを払拭し、現実に向き合い行動を起こす職員を目指している。現制度を「改革改善制度」に移行していく。

補助金制度見直しの 先の新たな制度を

見直しの経緯と現状の課題をどう整理しているのか。「まちづくり応援制度」を設置して、新たな市民活動の支援にはどうか。

水田企画財政課長

担当課、理事者、また「補助金等審査委員会」で検証・評価し、見直し結果は公表している。補助に見合った事業活動が行われていなかったり、過大な繰越金がある

東温市観光振興プランで 観光指針を

問

市が主体となって観光協会等と協働して観光事業の指針となる東温市観光振興プラン作成してはどうか。2市1町の広域観光連携で東温市は効果が上がっているのか。

また、他自治体との多面的な連携が観光だけでなく、新たな圏域連携事業に向かうと思うかがどうか。

大北産業建設部長

観光資源の掘り起こしがほぼ完了したので、これらの実現に向けて観

高須賀市長

全国市長会でも東温市のことはほとんどの人が知らない。観光は難しい。現在県が進めている「修学旅行誘致推進」では坊っちゃん劇場を入れて誘致したい。観光振興プランは実践できる指針として作りたい。



近隣市との観光、産業等の「連携と共栄」について語る(鳥取県境港市・中村勝治市長と)

賞金の内容



賞金等 賞金総額100万円
入賞 10名 賞金3万円及び賞状
佳作 25名 賞金1万円及び賞状
応募資格: 専ら(プロ・アマ問わず) 応募期間: 平成24年2月29日まで
応募時期: 平成24年3月上旬 写真サイズ: 広幅サイズは、四つ切りもしくはワイド四つ切り
詳細は東温市観光振興課で、お問い合わせください。 TEL 089-964-4414まで

問

職員一丸となって意識改革を進め、スピード化、見える化を図るべきと考えるがいかがか。



議員 佐伯 強

「安全神話」崩壊 脱原発 新エネルギー でこそ安全

問 日本の原発に対する専門家はいるけれども、原発の建設や運転の専門家であり、原発被害に対応する知識や技術を持っていないと言われている。

小さな島国日本に密集している54基すべてがアメリカ製のもので、技術的に未完成だとしてアメリカでは運転していない再処理施設のプルサーマル、MOX燃料の運転が日本では行われている。アメリカ、東電など、大企業言いなりの歴代自民党政府による根拠のない「安全神話」により、

推進されてきた。今回の重大事故と「安全神話」についての見解を市長に問う。

高須賀市長

3ヶ月経っても原子炉を制御できない状況が続いている。放射物質の汚染は広域化し、深刻な事態と思う。「安全神話」はエネルギー政策の結果であり、国民の選択の結果でもある。しかしながら今回の事故でいとも簡単に崩れてしまった。想定外の安全基準以上の大きな震災が起こったものと理解している。

伊方原発に関しての3点

- ①**1号機はまもなく34年となり老朽化している。(税法上の耐用年数は16年間)中止すべきと思うがどうか。
- ②**2号機の寿命延長はすべきでないと思うがどうか。
- ③**プルサーマル3号機は中止すべきと思うがどうか。



議員 近藤千枝美

被災者支援システム を導入してはどうか

問 被災者支援システムは、1995年阪神・淡路大地震により壊滅的な被害を受けた西宮市が構築。被災者の情報を一元的に管理し、被災者支援、復旧に迅速に対応できる。総務省がCD-ROMで全国の自治体に無償配布している。導入してはどうか。

被災地復興のシステムとしてメリットは大きい。課題として個人情報保護を図りつつ、常に最新の住民情報を取り入れる必要がある。

伊賀総務課長

被災地復興のシステムとしてメリットは大きい。課題として個人情報保護を図りつつ、常に最新の住民情報を取り入れる必要がある。

他市町の導入状況を注視し、研究していきたい。

防災教育について

- ①**学校における防災教育は、学習指導要領の中にとどのよう位置づけられているのか。
- ②**避難訓練、原子力を含む防災知識の普及等の現状はどうか。
- ③**登下校中などを想定した防災マップは作成しているのかどうか。
- ④**安全確保のために防災ホイッスルを携帯してはどうか。

菅野教育長

①小学校では、災害時の適切な行動・地震発生時の復旧についてなど指導。中学校では、地震のしくみや緊急地震速報に関すること、自然災害への備えや二次災害の防止などについて指導。
②避難訓練は、消防署と連携し、全学校で実施。原子力に関する防災指導は行っていない。
③防災マップは交通安全、不審者対策として、

作成している。
④防犯ブザーを小中学校の1年生に配布。携帯状況は小学生29%、中学生7.5%。携帯率を上げるための啓発に取り組み。防災ホイッスルは、家庭、地域全体の防災対策として検討すべきと考え。

熱中症対策について

- ①**高齢者世帯、障がい者世帯への熱中症対策の取り組みはどうか。
- ②**学校における対策や緊急時の対応はどうか。

高須賀市長

①昨年、熱中症での救急搬送は26件。高齢者や児童が全体の4割。市のホームページや各種訪問事業等を通し、呼びかけを強化する。健康推進課では、熱中症に関する相談窓口を設けている。

菅野教育長

②各学校で、熱中症防止に細心の注意をしている。昨年は、熱中症により医療機関にかかった児童生徒はいなかった。

緊急時の対応は研修などで周知されている。

節電対策について

- ①**市役所、公共施設における節電の取り組みはどうか。
- ②**防犯灯にLED照明を活用してはどうか。

伊賀総務課長

①今年のクールビズは5月16日から実施。正面入口の照明を消灯するなど、職員が一丸となって節電に取り組んでいる。
②LED照明は、蛍光灯に比べ、約4倍の寿命で維持管理の面でも経済的である。公共施設は、順次LED照明に切り替えている。防犯灯については、設置費用等費用対効果を検証していきたい。



川内公民館のLED防犯灯

伊賀総務課長

10年ごとの再評で妥当との審査結果を受けている。国や県の動向を見守りたい。2号機についても同様である。

3号機はわが国?例目のプルサーマル発電で、安全運転できる保障がなく、再稼働は白紙状態と、知事が否定的な考えを示しており、その考えを尊重し、支援する。
その他、省エネ、自然エネルギー開発、脱原発について問う。自然エネルギーの積極的な普及の推進に努めたいとの答えあり。

大北産業建設部長

道路の必要面積を出し用地取得に向けて関係機関と協議を進めて参りたい。

高須賀市長

地域に愛される病院でないと言っている。その点院長も理解して頂いている。子供たちの通学路であり、今後さらに愛媛病院、看護学校、刑務所もあり協議をしていきたい。



安心して通れる道路に

昨年6月回答の 災害ボランティア活動 マニュアル作成のその後は



議員 平岡 明雄

問 地震防災マップの活動断層の表示位置が野田と田窪のずれと思われる。四日市市では活動断層上の小学校の校舎と運動場を入れ替えた学校もあり、面を考えず線で考えるべきでは。

大西総務部長

県に問い合わせたが、「許容範囲である。」との回答。活断層が市のおおむね中心部を横切っていることを示したもので、詳細な物を示す予定はない。改訂版を作成する場合には、これからの成果を採り入れたものにした。

市の管理している発電機やチェンソー等の防災機器が61項目あるとのことだが、これらを使っている防災訓練は行われたか。

大西総務部長

発電機やチェンソーについては訓練等での使用実績はないが、緊急時にトラブルなく使用できるよう毎月一回の点検は実施している。



志津川地区完成予想図

問 「志津川土地区画整理事業」に洪水を防ぐタムの役割ともなる雨水活用制度は検討できないか。

丹生谷まちづくり課長

整備する公園内に雨水貯留タンクの設置は可能、また、各敷地内に貯留タンクを設置し、個別方式として各家庭での雨水活用は検討の必要があると思う。

渡部水道課長

水道事業の経営と節水との矛盾する関係について。税金で精製した貴重な水で汚物を流し植木や散水に使用している状況について問う。

水道水を多く使用して頂くことで、経営が安定するが、市民の皆様には節水を心掛けて頂きたい。

丹生谷まちづくり課長

引き続き検討課題と考え、木造住宅の



酒井 克雄 議員

東温消防署消防団、自主防災組織との連携活動はできているのか

面に基づき、各自主防災組織、危機管理室、消防団に対し本部あるいは支所から電話、防災行政無線などで速やかに通知することになっており、出前講座、各自主防災組織の訓練などで周知を図っているところであり、市内全体（区長会）を中心とした自主防災組織連絡協議会を設立し、市民の安全安心に取り組んでいきたい。

丹生谷消防長

防災センターは、平成19年に完成し、地震や濃煙避難体験コーナー等を設置しているが、さらに今回の東日本大震災も参考にして、転倒防止資材、放射能防護服、放射線測定器等の充実を図り、東日本大震災の写真展示など、市民のニーズに対応できるようにしたい。

伊賀総務課長

東温市地域防災計画では大規模災害発生時に対策本部を設置し、動員計



相原真知子 議員

男女共同参画社会づくりの進捗状況について問う

男女共同参画社会づくりへの取り組みについて。

①東温市における22年度の進捗状況について、女性委員の重複改善と参画促進の取り組み等、現状について問う。

②第2次愛媛県男女共同参画計画をふまえての23年度の市の事業計画を問う。
③「きらり東温」との関わりについて問う。

大石市民福祉部長

①本年4月1日現在の女性委員の占める割合は、20.0%で、110人。うち14人の方が22の審議会等に重複して就任されているのが現状である。
②本年は、県と共通の主要課題「男女共同参画の視点に立った意識の改革」に重点を置き、市民と職員を対象にした研修会を実施する予定である。市民対象の講演会については、えひめ女性財団の出前講座を利用し、身近なテーマで講演いただいた予定である。
職員対象の研修会は、県から講師を派遣、県の取組施策をふまえた内容で、準備を進めている。
③「きらり東温」については、現在、男女の会員35人が自主的に幅広い活動をしておられる。平成22年度の男女共同

参画関係予算は、同団体の活動助成金として、年額10万円の補助金を交付し、市においては、会員と共に男女共同参画社会づくりに向けた活動を進めてきた。

第2次愛媛県男女共同参画計画推進セミナー

講演 第3次男女共同参画基本計画
一ここがポイント

講師 実践女子大学人間社会学部 教授
内閣府男女共同参画会議議員
鹿嶋 敬氏



高須賀市長

①福島第1原発で、唯一機能したのは「止める」だけであった。「この事実、決して想定外の一言で済ますことのできない極めて深刻な事態で受け止めている。
②今回の事故は、人災の側面は免れないと思っ

十分な対策を講じなかった不作為は、真摯に反省すべきだと思う。
我が国の今後のエネルギー政策については、長期的な視野に立ち、白紙の状態からもう一度冷静に議論し、選択するべきであると考えている。
③全ての原発を停止し、直ちにエネルギー政策を転換することは、市民生活だけでなく、日本経済への影響から極めて難しく、直ちに脱原発とはならないと判断した。

原子力発電について

①福島第1原発事故をどう受け止められたかについて問う。
②日本の原子力政策について、今回の国の対応も含めて原発とどう向き合っていくかについて問う。
③愛媛新聞5月3日掲載の「県内市町長に対する原発アンケート結果」

丹生谷消防長

職員数は、総務省消防庁が示す消防力の整備指針では78人。充足率は64%で、県平均の充足率73%からすると、やや低い数値。合併当時の44人から順次増員を行い50人。初任教育のため県消防学校に入校している4人が9月末に修了して消防隊に配属されると、1当務に13~14人が現場活動に従事でき、高度化・多様化する市民の消防需要に対応できやすくなる。

菅野教育長

平成21年度の統計によると、全国の病気休職者数8,627人のうち、精神疾患による休職者数は、458人となっており、割合は5.3%。愛媛県では病気休職者数82人のうち、精神疾患による休職者数は48人、割合は59%で全国平均より少ない。48人中、教職員復職支援システムを利用してリハビリ出勤をした者が38人。東温市でも、この教職員復職支援システムを利用して

住宅用火災警報器の設置について

アンケート調査によると、現在の設置率は約73%。一部設置の世帯が約9%あり、これを含めると約82%。今後も普及に努める。

丹生谷消防長

アンケート調査によると、現在の設置率は約73%。一部設置の世帯が約9%あり、これを含めると約82%。今後も普及に努める。

高齢化の進む中、痴ほうにもならず元気で電車に乗って道後温泉に通える85歳以上の方に、ご褒美として道後温泉無料券配布を。

高須賀市長

本市には中四国の温泉ランキングで愛媛県人が選んだ泉質部門で道後温泉に優る、ふるさと交流館「さくらの湯」があり、65歳以上の方、身体障がい者を対象にした割引等、ゼロ利用頂きたい。

消防職員増員の検討は



大西 佳子 議員

現在、消防職員の対応、広域での条件がある中で人数の整備、理論的な数字、ローテーション業務の上で必要な人数、職員数の制約がある中、様々な問題があるが今後どのように消防職員の配備を考えているのか。

県の教職員相談室、教職員復職支援システムにどのような関わり



震災対応訓練

丹生谷消防長

婦人防火クラブは、平素からの火災予防啓発活動を通じ、市民の安全安心に

丹生谷消防長

現在、消防職員の対応、広域での条件がある中で人数の整備、理論的な数字、ローテーション業務の上で必要な人数、職員数の制約がある中、様々な問題があるが今後どのように消防職員の配備を考えているのか。

宮崎社会福祉課長

現在、国においても子ども子育て新システム検



地域自主防災訓練

幼稚園保育園の運営に関する見直しを問う

今後において、核家族や女性の社会進出、また宅地開発に伴う乳幼児の増加が予想されるが、子育て支援策を検証すると同時に幼保一元化を検討していく必要はないか。また、幼稚園保育料は「こども園」の動向により見直しは必要ではないか。

今後においては、できるだけ地域にいる方を、と考えている。それには女性消防団員の確保ということも必要かと思う。今後は機能別消防団員、事業所消防団員の任命にも努めたい。

討委員会「さらさら」に「幼保一元化ワーキングチーム」による「こども園」等、幼保一元化への取り組みが協議されている。これからの動向を見極めながら子育て支援策一元化検討委員会（仮称）において、協議検討して参りたいと考えている。



地域自主防災訓練

野口教育委員会事務局長

平成23年5月に、政府は平成25年度から実施を目指す幼保一体改革で未就学児の通う施設の名称を「こども園」に統一する方針を決めている。こうした改革は社会情勢に応じた改革は社会情勢に



丸山 稔 議員
には整っているが、学校敷地内に防災倉庫や備蓄倉庫を設置している所は無い。貯水槽は7校で設置しているが、プールの浄化装置は設置していない。また、自家発電設備も無し、というのが現状である。これまで、体育館の耐震化を優先的に取り組んできた結果、21年度に全ての小中学校の体育館の耐震化を完了したが、防災機能の整備は充分とは言えない。今後は未耐震化校舎の整備に全力で取り組むとともに耐震化済棟の防災機能の充実は、学校以外の避難施設の整備方針に合わせて取り組む。

安全・安心のまちづくりをめざして

問 大規模地震等の災害発生時に、応急的な避難所となる学校施設の防災機能の現状を問う。

永野学校教育課長

トイレについては各学校とも、洋式も含め数

問 空き家・廃屋は地域で様々な問題を引き起こしているが、今後、国の支援制度の活用も視野に入れ、本市独自の助成制度の創設や、公費による解体・撤去等ができないものかを問う。

加藤副市長

空き家・廃屋の管理については、基本的に所有

問 「セラピードッグ」による介護予防について、行政の認識と今後の関わり方を問う。

高須賀保険年金課長

動物介在療法は、心のケアや心豊かな生活の質の向上に効果が期待される療法のひとつと認識している。セラピードッグによる療法は、全国的にも

新たな取り組みであり、今後、先進事例やNPO団体の活動を注視していく。

問 「環境配慮契約法」・「グリーン購入法」に関する本市の現状と今後の取り組みを問う。

大西総務部長

この法律の内容を熟知している自治体が現在、約3割程度に留まっております。本市においても今後

他市町の導入状況を注視したい。

この両法律の運用は努力義務ではあるが、公共部門が率先して取り組むことにより、環境

への負荷の少ない、持続的発展可能な社会構築を目指していきたい。



訓練を受けたセラピー犬



伊藤 隆志 議員
11、その他、取水施設の改良や導水、送水、配水管を耐震管での整備を行っている。

上水道事業の現況と展望は

問 本市における、上水道の総事業費、市債の発行総額、その償還計画、償還財源の見通しについて問う。

渡部水道課長

計画給水人口、36、020人、1日最大給水量20、470m³で、設備の内容は、セラミック製の浄水場を4施設、ステンレス製の配水池を

11、その他、取水施設の改良や導水、送水、配水管を耐震管での整備を行っている。それぞれの総事業費は、拜志地区、約21億9千万円、重信地区は、約103億2千万円、川内地区は、現時点で約52億4千万円の事業費で進めている。なお川内地区の進捗率は、平成22年度末で、68.2%となっている。市債の発行総額は117億円となる見込みである。償還計画は、30



平成22年度に完成した川内浄水場

年償還を基本として、平成22年度の償還額は元、利あわせて約3億7千万円。また、償還額のピークは、平成34年度で、約6億1千万円となる見込みである。償還の見通しについては、水道会計は企業会計として、独立採算制となっており、収入の主たるものは水道料金で賄うため、償還財源も料金収入が主な財源となるが、地方公営企業繰出金基準により、償還元、利金の2分の1相当額が

一般会計から繰り入れられ、実質の支出金額は2分の1程度となるが、経営状況は、非常に厳しい状況であり、中・長期の財政計画を作成し、健全な財政運営に努めて参りたい。

渡部水道課長

水道事業会計は、官庁会計とは異なり、公営企業法に基づく会計処理をしており、全体像を理解しづらい面もあるので、企業会計の経理、経営状況について意見を聞くため、税理士と委託契約をし、年間を通して数回審査を行うこととしており、その結果を、水道運営委員会や産業建設委員会に諮り、料金改定を含め、健全な企業会計の運営を目指していきたいと考えている。

委員会報告

総務文教委員会

委員会による審査概要

◎一般会計補正予算

全員賛成 原案可決
問・災害時の応援協定の実態は。

答・大災害時は、愛媛県、自衛隊の応援協力が得られる。12の事業所と災害時応援協定を締結しており、東温市内に9事業所がある。今後、大規模災

害に備えて、防災訓練時の参加を求めている。

問・東日本大震災地へ備蓄物資を送ったが、今後品目の変更はあるのか。

答・品目に変更はないが、備蓄基準を引き上げる方向で検討する。

問・スクールソーシャルワーカーは精神的に病んでいる先生は対象にならないのか。

答・中学校にはスクールカウンセラーを配置しており、先生への対応ができる。

◎東温市非常勤の職員

◎東温市総務課の職員の公務災害保障等に関する条例の一部改正について

◎東温市総合計画審議会条例の一部改正について

◎原子力発電からの脱却

部改正について

◎東温市条例の一部改正について

東温市消防団の定員、任命、服務等に関する条例の一部改正について

以上4件全員賛成

◎教育基本法・学習指導要領の目標を達成するため、最も適した教科書の採択を求める決議

賛成多数 原案可決
主な意見

過去の教科書採択の経緯を見ると扶桑社が良

いとか、問題がある等

言われたが、子供達に歴史の事実をはっきり知らせることが大切である。

◎教科書発行会社のこと

を言っているのではなく、子供にとって良いものを選んでもらいたい。

◎中国漁船との衝突で

国の主権をめぐる大きな議論を呼び起こしたが、きちんと判断できる教科書を選んで欲しい。

◎電力の自由化や天然ガスへの移行については、現状では不明な部分があり、継続して勉強したい。

◎原発の安全・安心が崩壊したのであり、もともと原発は安全ではない。希望的観測でモノを言うべきではない。

「委員長 山内 孝二

東温市役所内備蓄倉庫

東温市非常勤の職員
東温市総務課の職員の公務災害保障等に関する条例の一部改正について
東温市総合計画審議会条例の一部改正について
原子力発電からの脱却

部改正について
東温市条例の一部改正について
東温市消防団の定員、任命、服務等に関する条例の一部改正について
教育基本法・学習指導要領の目標を達成するため、最も適した教科書の採択を求める決議
電力の自由化や天然ガスへの移行について
原発の安全・安心が崩壊したのであり、もともと原発は安全ではない。希望的観測でモノを言うべきではない。

委員長の山内 孝二

産業建設委員会

委員会における審査概要

◎一般会計補正予算

賛成多数 原案可決

問・高品質果実出荷体制緊急整備事業について。

答・えひめ中央農協が平成10年度および11年度に導入した施設が老朽化し、ニューシステムに更新する。東温市の補助率は、受益面積割りで1・3%金額にして12万円。

問・横河原10号線について。

答・歩道設置の要望があり、今回の概略設計により、愛媛病院、愛媛県、刑務所、神社と事前交渉や折衝を行い、その後詳細設計を行うとともに、少しでも有利な国庫補助事業を 模索し



横河原10号線

て、今後努力していく。

◎東温市水道事業会計予算

賛成多数 原案可決

◎東温市土地改良事業計画

賛成多数 原案可決

◎東温市水道給水条例の一部改正について

賛成多数 原案可決

問・専門家、税理士に企業会計の経理、経営状況について委託したとあるが、「」の削減はどの程度なのか」など、「事業評価」について専門家のアドバイスを聞く考えはなかったのか。

答・今回は経営内容、経営状況の赤字解消が先決であり、経営内容を先行して税理士に指導して頂くことにした。経費削減については、人件費の削減は行っている。それ以外の削減については、運営委員会や、専門家のアドバイスを頂いて、毎年シミュレーションを行いながら支出を抑える検討をしていきたい。

問・今回の税理士の報告では、経営状況の早急な対応が必要であろうとのことであった。今後は事業の経営内容も説明して審査をお願いしたい。

問・滞納者が多いが、滞納者対策の取り組みは。

答・23年度からは、督促、催告、停止予告の文書通知とあわせて、最終的には給水停止をも実施する計画である。

◎水道料金値上げの中止を求める請願

賛成少数 不採択

〔委員長 片山 益男〕

厚生委員会

委員会における審査概要

◎一般会計補正予算

全員賛成 原案可決

問・妊婦歯科健診の委託医療機関と受診者の自己負担は。

答・歯科健診は、市内の医療機関を予定しており、東温市歯科医師会と委託契約し、承諾を得た個別の歯科医療機関での受診となり、自己負担はなく無料とする。

問・妊婦歯科健診の受診見込者数を100人とした根拠は。

答・母子健康手帳の交付を受けた妊婦を対象としており、本年4月以降12月末までの約200人となるが、このうちの半数の受診を見込んでいる。

問・歯周病菌に関連するといわれる低出生体重児の人数は。

答・21年度の統計では、出生数269人のうち16人であり、出生者の約5・9%を占めている。

問・肝炎ウイルス検査や大腸がん検診について、集団検診との違いは。

答・40歳以上が対象の集団検診と要件が異なり、肝炎ウイルス検査は40歳から70歳まで、大腸がん検診では40歳から60歳まで、それぞれ5年ごとの節目年齢到達者が対象となっている。

問・健診事業のPRにも衛生委員を



お世話になります衛生委員さん

活用しては。
答・衛生委員は、各会場での健診補助業務や、各種の健康推進事業の周知・案内等にも協力いただいている。今後は、さらに新規事業の取り組み等においても、受診の呼びかけや啓発PRなどにも協力をお願いしていく。
問・デマンド監視業務委託料のメリツトとは。
答・デマンド監視装置を設置して、例えば当月の最大需要電力の値を例年より10kW下げて設定する。これを超えると予想すると、警告が鳴るようになっている。鳴れば空調の温度を調整したり、必要のない電気を消すなどして、最大需要電力を抑制すれば基本料金の節約となる。
◎東温市老人憩の家条例の廃止について

全員賛成 原案可決

〔委員長 細川 秀明〕

討 論

賛成討論

酒井 克雄

◆議案第24号「東温市水道給水条例の一部改正について」水道運営委員会でも5回の審議を重ねており、平成6年の異常湧水、阪神大震災を教訓として浄水施設の整備、水源地改良、ろ過設置等、審議を行い、平成23年2月に「水道料金改正案」が市長に答申された。それをふまえて、3月議会において審議を行ったが、値上げに対しては慎重に審議をする必要があり継続審査となり、再度5月に審査を行い、現行の財政状況、料金体系から見ると、平成23年度末には7億9,000万円余りの累計赤字の見込みでもあり、今回最小限の値上げ率14・5%でもあり、今後の水道事業を安定的に経営を保つていくため、また市民の方々に安全で安心な水を提供していく事に同意し、賛成討論とする。

反対討論

渡部 伸二

◆「教育基本法・学習指導要領の目標を達成するため、最も適した教科書の採択を求める決議案」を原案可決とした総務文教委員会の決定に反対する。
本決議案には、具体的な教科書名(出版社名)は書かれていないが、右派団体の「日本会議」、自民党の「教科書議連」等が推奨してきた「新しい歴史教科書をつくる会」系教科書、つまり、自由社と育鵬社が発行する歴史と公民の教科書を念頭においているのは明らか。

両社の教科書の際立った特長は、天皇に関する説明が異様に詳しく、独善的な愛国心を強調する一方で、憲法の三大原則である国民主権・基本的人権の尊重・平和主義についての記述が少なく、その内容も憲法学的な正確さに欠けていることである。学習指導要領の社会科の目的規定に反しているのは言うまでもない。

賛成討論

玉乃井 進

◆議案第1号「教育基本法・学習指導要領の目標を達成するため、最も適した教科書の採択を求める決議について」に賛成討論する。
教育基本法の目的を達成していくためには、社会科の歴史分野でいえば、生徒たちが歴史を学習していく中で、日本の国の歴史に対する愛情を深め、国民としての自覚が育っていくような教科書が必要不可欠となっている。子供たちが誇りを持って学ぶことができる教科書の採択が強く求められるのである。まずは、わが国の歴史の大きな流れを理解させつつ、わが国の歴史に対する愛情を深め、国民としての自覚を育てることが肝要であろうと考える。採択にあたっては、教育基本法や学習指導要領の目標を達成するために最も適した教科書であることが重要である。

反対討論

日本共産党 佐伯 強

◆議案第1号「教育基本法・学習指導要領の目標を達成するため、最も適した教科書の採択を求める決議について」に反対討論する。
教育基本法には、「教育は不当な支配に服することなく、この法律および他の法律の定めるところに行われるべきものであり」と規定されている。行政(市長)も介入できない独立した機関である教育委員会に対して、議会が「決議」までして要請するのは執行権への介入であり、違法行為といえるのではないか。(教育委員に対して失礼であり、もっと他にすることがある等) 決議の文章の中に「個人の立場や権利のみに偏ることなく」などあるが、常識のある人達に対して失礼に当たり、基本法の中で、社会の形成者として真理、正義、個人の価値、勤労と責任等を義務づけている。

賛成討論

佐伯 正夫

◆議案第1号「教育基本法・学習指導要領の目標を達成するため、最も適した教科書の採択を求める決議について」に賛成討論する。
歴史教科書の採択で、しばしば紛糾するのは、多くの教科書に特定の思想や、主義主張、歴史観などの価値観が反映されたような記述になっているからだと思う。歴史の学習の入り口に立つ中学生は、歴史的評価に基づいて価値観から離れて、歴史的事実をしっかりと勉強するべきだと思う。学習指導要領の第一目標は、「我が国の歴史に対する愛情を深め国民としての自覚を育てる」ことにあると思う。教科書は子供たちに夢や希望や目標を持たせ、国民として日本に生まれたことを喜び合い、日本の未来を担う子供たちにとって最も適した教科書はどれなのかを考えるべきである。



全国市議会議長会 第87回定期総会に 出席して

議長 大西 勉

第87回全国市議会議長会定期総会が、去る6月15日、全国809市から

市議会議長など関係者約1,500人が出席し開催されました。開会に先立ち、3月11日に発生した東日本大震災により亡くなられた方々のご冥福

をお祈りし、黙祷を行いました。

総会において、全国から24件の要望議案を、また、会長提出議案として、「東日本大震災に関する決議」、「地方議会の権能強化に関する決議」など4件が審議・採択されました。被災地の一日でも早い復興・復興が実現できるように、また、さらなる地方議会の権能強化を図るための法改正が行われ、また、今後、国に要望活動を展開して参ります。



全国市議会議長会総会

また、さらなる地方議会の権能強化を図るための法改正が行われ、また、今後、国に要望活動を展開して参ります。

永年勤続議員の表彰

市議会議員として永年勤続の功績を称え、表彰と記念品が贈呈されました。

(全国市議会議長会表彰)

議員在職

三棟 義博 議員

(四国市議会議長会表彰)

議員在職

玉乃井 進 議員

桂浦 善吾 議員

大西 勉 議員

安井 浩二 議員

平成22年度 議員政務調査費

5月26日、条例に基づき調査研究報告書・領収書等を添え、平成22年度政務調査費収支報告書写しを議長から市長に送付。



この収支報告書は情報公開しており、手続きを見れば閲覧することが出来ます。

視察・研修

■富山県氷見市議会

5月17日「バイオマス利活用による資源循環型まちづくり」について議員5人、職員1人が視察に来訪。



氷見市議会の皆さん

■静岡県御殿場市議会

6月30日「バイオマス利活用による循環型まちづくり」「介護者支援ボランティア事業」について議員7人、職員2人が視察に来訪。



御殿場市議会の皆さん

9月議会の日程(予定)

21 (水)	16 (金)	15 (木)	14 (水)	13 (火)	9 (金)	6 (火)
閉 会	各 委 員 会	各 委 員 会	一 般 質 問	一 般 質 問	質 疑	開 会

議会ライブ中継

「市のホームページ」や地区公民館などに設置されている「地域イントラネット」で議会開会中、生中継がご覧になれます。(市ホームページアドレス)
<http://www.city.toon.ehime.jp/gikai/>



表紙撮影/近藤千枝美

発行責任者	大西 勉
編集委員	片山 益男
委員長	近藤千枝美
副委員長	平岡 明雄
委員	玉乃井 進
委員	桂浦 善吾
委員	伊藤 隆志
委員	細川 秀明
委員	大西 佳子
委員	佐伯 正夫
委員	安井 浩二

● 東日本大震災と福島原発の事故を、人々が「第二次世界大戦」と重ねてしまつのは、被災地や放射能被害、国家の振る舞いについて独自取材を放棄し政府発表に追従するメディアの姿がまるで「あの戦争」を想起させるからではないだろうか。
「歴史は繰り返す」この言葉を重く受け止め、私たちはこの震災を契機に災害に備える個人や社会のあり方について、改めて考え直す必要があると思う。
(玉乃井 進)